別添４

障がいのある人等のニーズ調査の実施状況

|  |  |
| --- | --- |
| 法人名 |  |
| 施設名 |  |
| 事業種別 |  |

※ 事業種別ごとに別葉で作成すること（生活介護、就労移行支援、放課後等デイサービス等）。

※ 次の加算についても別葉で作成すること（短期入所整備加算、発達障害者支援センター整備加算、相談支援・障害児相談支援整備加算、居宅介護・保育所等訪問支援整備加算）。

※ 現在も事業を行っている場合の改築等においても作成すること。

１　調査時期

|  |
| --- |
|  |

２　調査対象

|  |
| --- |
|  |

３　調査項目（調査票を添付すること。）

|  |
| --- |
|  |

４　調査対象者への提示条件

|  |
| --- |
|  |

※ 障がいのある人等に費用負担、サービス内容等の条件を詳細に提示して、利用意向の有無について回答を求めているか。

５　必要定員の算定根拠（概要）（詳細は別紙で添付すること。）

|  |
| --- |
|  |

※ サービスの特徴を踏まえて定員を算定しているか。

・標準利用期間を踏まえているか（自立訓練(機能訓練)１年６月間、自立訓練(生活訓練)２年間、就労移行支援２年間）。

・利用頻度、就職等による退所を踏まえているか。

※ 現時点の待機者の把握だけでなく、中長期的な見込みになっているか（人口、障がいのある人の数、学校卒業者数の推移等）。

※ この資料を基に市町村が意見書を作成するので、提出日は市町村と協議すること。

※ 事業が採択された場合、市町村から実際の利用状況について調査が行われること。